

令和3年度
桶川市財務書類

(統一的な基準)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和5年3月

企画財政部財政課

目次

項目		ページ
I	地方公会計について	
1	地方公会計制度の概要	1
2	統一的な基準の特徴	2
3	桶川市の取り組み	2
4	作成基準日	2
5	作成対象とする範囲	3
6	財務書類の種類	4
7	財務書類の相互関係	7
II	桶川市の財務書類の概要	
1	貸借対照表	8
2	行政コスト計算書	10
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	14
III	財務書類からわかる指標	16
IV	資料	
1	一般会計等財務書類	18
2	全体財務書類	34
3	連結財務書類	43
4	連結精算表	50

I 地方公会計について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

そこで、総務省は、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計を整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示したほかに、東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とあり、複数のモデルがあることで他団体比較ができない等の問題が生じました。

このため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、原則として平成27年度から平成29年度年度までの3年間ですべての地方公共団体において統一的な基準での財務書類を作成するよう要請されました。この要請に基づき、当市では平成28年度分から統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

2 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」(平成26年6月24日閣議決定)において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。

3 桶川市の取り組み

桶川市では、平成18年に総務省が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を受け、平成19年度決算より、「総務省方式改訂モデル」にて財務書類を作成し、さらに平成20年度決算より、桶川市だけではなく関係団体や法人をひとつの行政サービス主体とみなした、連結財務書類を作成し、公表してきました。

統一的な基準による財務書類作成の要請を受け、計画的に固定資産台帳の整備等を行い、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しています。地方公会計の活用については、令和元年度より試行的にセグメント別財務書類を作成し、公共施設の適正な管理に活用できるよう検討を進めております。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（今回は令和4年3月31日）となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

一般会計等	一般会計等 財務書類		
○一般会計			
地方公営事業会計		全体 財務書類	
○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○公共下水道事業会計			
一部事務組合			連結 財務書類
○上尾、桶川、伊奈衛生組合 ○桶川北本水道企業団 ○埼玉県央広域事務組合 ○埼玉縣市町村総合事務組合			
広域連合			
○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合			
第三セクター等			
○社会福祉法人桶川市社会福祉協議会 ○公益財団法人桶川市施設管理公社			

6 財務書類の種類

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点において桶川市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

地方公共団体の決算書は、1年間で、どのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

貸借対照表は、下図のように「資産」「負債」「純資産」から構成され、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の資産は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の負債及び純資産は、資産を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

負債は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、純資産は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

貸借対照表は、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

財 産	財 源
資産 土地、建物、現金等	負債 将来世代の負担（地方債、将来払うべき退職金等）
	純資産 過去、現世代の負担（今までに国や県から交付された補助金、資産形成に使われた市税等）

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。

また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書は、下図のように「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時収益」「純行政コスト」から構成されており、経常費用と経常収益の差額は、受益者負担以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多少のみに着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。

さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担が適切であったかを明らかにすることもできます。

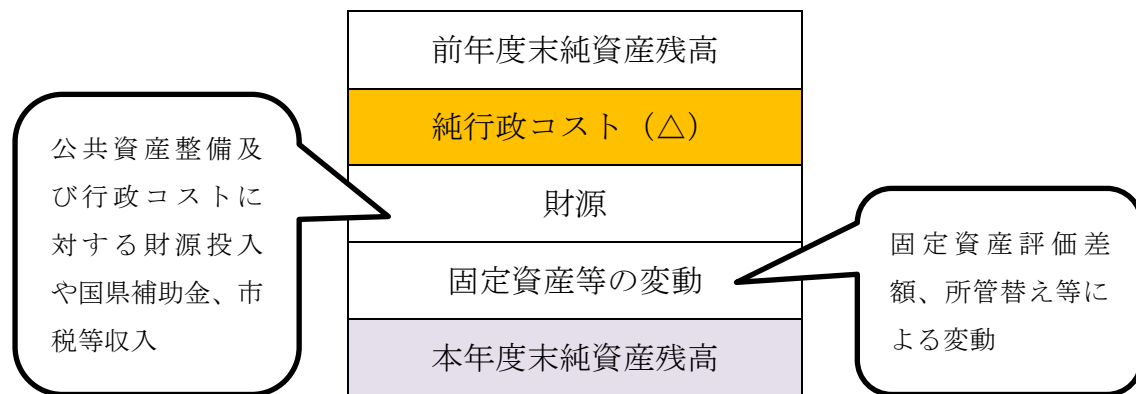
経常費用 行政サービスに要した経費
経常収益 行政サービスの受益者負担
臨時損失 臨時的に発生した損失
臨時収益 臨時的に発生した利益
純行政コスト

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

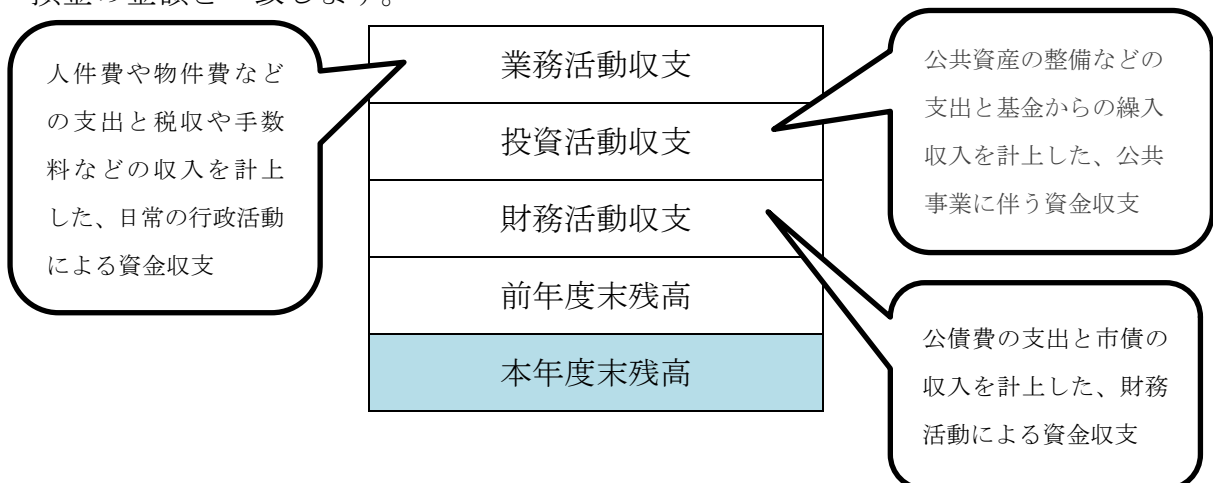
行政コスト計算書には計上されていない、市税、国・県等からの補助金等が、本表の財源に計上されています。また、純行政コストの額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）を賄うもので、金額は一致します（純資産変動計算書上は減少要因です）。

純資産変動計算書は、下図のように「前年度末純資産残高」「純行政コスト」「財源」「固定資産等の変動」「本年度末純資産残高」から構成されており、公共施設整備及び行政コストに対する財源投入や、市税、国・県等からの補助金等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを把握することができます。

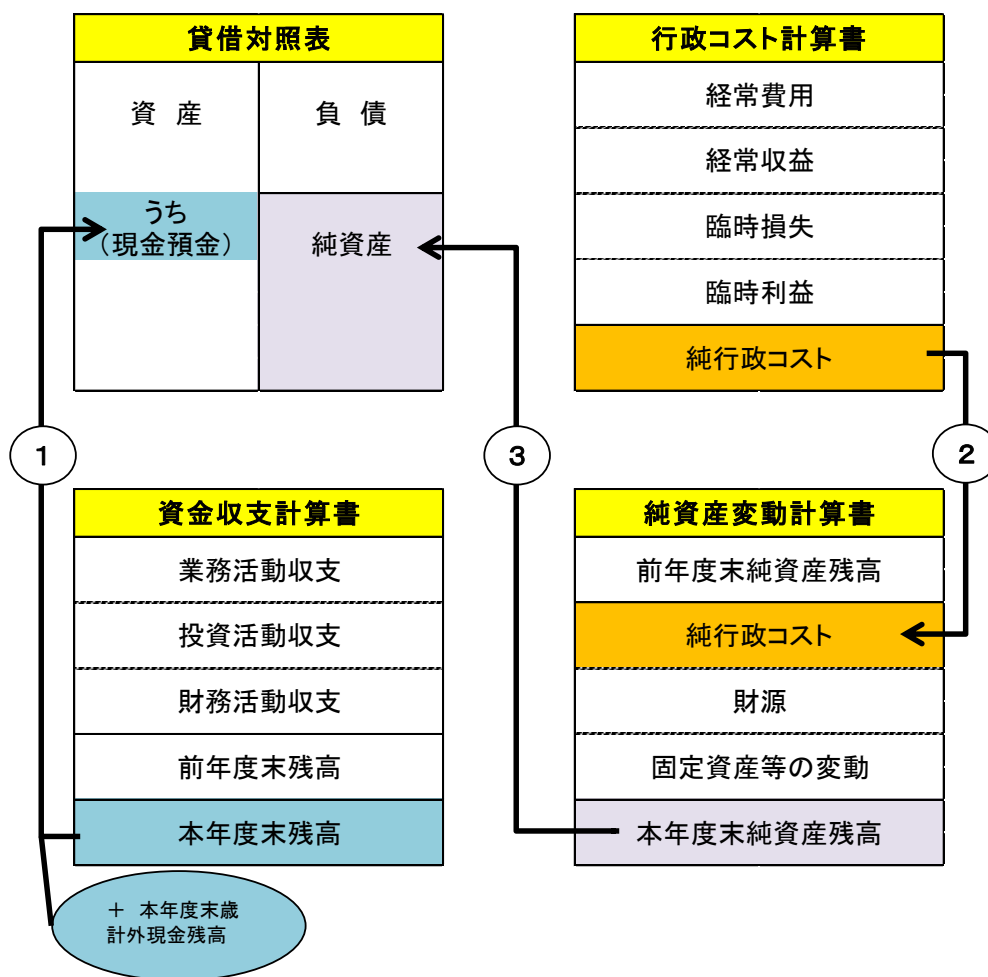


④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高（本年度末残高＋本年度末歳計外現金預金残高）は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。



7 財務書類の相互関係



- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 行政コスト計算書の「純行政コスト」と純資産変動計算書の「純行政コスト」は一致します（純行政コストは純資産変動計算書上の減少要因となるため、マイナス表記となります）。
- ③ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。

Ⅱ 桶川市の財務書類の概要

1 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
1 固定資産	62,586	86,290	98,472	1 固定負債	25,957	48,604	49,818
有形固定資産	60,352	82,249	93,638	(1) 地方債	23,153	28,216	28,451
(1) 事業用資産	40,458	40,458	41,372	(2) 長期未払金	-	-	-
(2) インフラ資産	19,312	40,752	51,045	(3) 退職手当引当金	2,738	2,785	3,736
(3) 物品	582	1,039	1,222	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	30	1,359	1,362	(5) その他	66	17,603	17,631
投資その他の資産	2,203	2,682	3,472	2 流動負債	3,140	3,706	4,142
(1) 投資及び出資金	81	81	11	(1) 1年内償還予定地方債	2,564	3,021	3,123
(2) 投資損失引当金	-	-	-	(2) 未払金	7	94	286
(3) 長期延滞債権	155	335	335	(3) 未払費用	-	-	-
(4) 長期貸付金	5	5	5	(4) 前受金	-	-	6
(5) 基金	1,978	2,300	3,156	(5) 前受収益	-	-	-
(6) その他	-	-	4	(6) 賞与等引当金	309	330	393
(7) 徴収不能引当金	△ 15	△ 38	△ 38	(7) 預り金	70	70	79
2 流動資産	2,203	2,605	4,804	(8) その他	191	191	255
(1) 現金預金	1,015	1,307	3,206	負債合計	29,097	52,310	53,959
(2) 未収金	87	209	353	【純資産の部】			
(3) 短期貸付金	1	1	1	固定資産等形成分	63,693	87,397	99,717
(4) 基金	1,106	1,106	1,243	余剰分(不足分)	△ 28,001	△ 50,812	△ 50,400
(5) 棚卸資産	-	-	9	純資産合計	35,692	36,585	49,317
(6) その他	-	-	15	負債及び純資産合計	64,789	88,896	103,276
(7) 徴収不能引当金	△ 6	△ 18	△ 24				
資産合計	64,789	88,896	103,276				

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 資産は、一般会計等で64,789百万円、全体で88,896百万円、連結で103,276百万円となっております。
- 資産の大部分は、有形固定資産であり、そのうち学校などの事業用資産は一般会計等及び全体で40,458百万円、連結で41,372百万円となっており、道路などのインフラ資産は一般会計等で19,312百万円、全体で40,752百万円、連結で51,045百万円となっております。
- 負債は、一般会計等で29,097百万円、全体で52,310百万円、連結で53,959百万円となっており、これからの世代が負担していくこととなります。
- 純資産は、一般会計等で35,692百万円、全体で36,585百万円、連結で49,317百万円となっており、これまでの世代の負担で支払が済んでおります。

科目の説明

- | | | |
|---|----------|---|
| 1 | 固定資産 | |
| | 有形固定資産 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、ごみ処理施設、学校など） (2) インフラ資産：社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など） (3) 物品：車輛、物品、美術品など |
| | 無形固定資産 | ソフトウェア等無形の資産 |
| | 投資その他の資産 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 投資及び出資金：運用目的の有価証券、出資金、出捐金など (2) 投資損失引当金：連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上 (3) 長期延滞債権：税の未収金などの回収期限到来後1年を経過した資産 (4) 長期貸付金：地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外） (5) 基金：特定の目的のために積み立てた基金 (6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの (7) 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額 |
| 2 | 流動資産 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 現金預金：手許現金や普通預金など (2) 未収金：税金や使用料などの回収期限到来後1年を経過していない資産 (3) 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの (4) 基金：財政調整基金など (5) 棚卸資産：売却目的保有資産 (6) その他：上記以外及び徴収不能引当金以外のもの (7) 徴収不能引当金：未収金や短期貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額 |
| 1 | 固定負債 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 地方債：地方債のうち償還予定が1年超のもの (2) 長期未払金：確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外 (3) 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額 (4) 損失補償等引当金：履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上 (5) その他：上記以外の固定負債 |
| 2 | 流動負債 | <ul style="list-style-type: none"> (1) 1年以内償還予定地方債：地方債のうち償還予定が1年以内のもの (2) 未払金：基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの (3) 未払費用：一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの (4) 前受金：基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの (5) 前受収益：一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの (6) 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費 (7) 預り金：基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債 (8) その他：上記以外の流動負債 |

2 行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
A 経常費用	24,544	37,627	47,239
1 業務費用	12,565	14,344	16,971
(1) 人件費	4,321	4,578	5,977
(2) 物件費等	7,980	9,384	10,590
(3) その他の業務費用	264	382	403
2 移転費用	18,144	23,283	35,666
B 経常収益	937	1,684	3,072
1 使用料及び手数料	246	846	2,220
2 その他	690	839	852
C 純経常行政コスト(A-B)	23,607	35,943	44,167
D 臨時損失	3	3	3
E 臨時利益	1	1	2
F 純行政コスト(C+D-E)	23,609	35,945	44,169

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合があります。

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 行政コストの総額である経常費用は、一般会計等で24,544百万円、全体で37,627百万円、連結で47,239百万円となっております。
- 行政サービスの対価として住民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計等で937百万円、全体で1,684百万円、連結で3,072百万円となっております。
- 経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等で23,609百万円、全体で35,945百万円、連結で44,169百万円となっております。この部分は、経常収益以外の市税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄うこととなります。

科目の説明

A 経常費用

- 1 業務費用
 - (1) 人件費：職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
 - (2) 物件費等：職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
 - (3) その他の業務経費：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
- 2 移転費用：住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など

B 経常収益

- 1 使用料及び手数料：財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- 2 その他：過料、預金利子など

D 臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの

E 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの

3 純資産変動計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	34,824	35,666	48,313
純行政コスト(△)	△ 23,609	△ 35,945	△ 44,169
財源	24,185	36,571	44,830
(1) 税込等	15,902	21,354	28,583
(2) 国庫等補助金	8,283	15,217	16,247
本年度差額	576	627	661
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	292	292	292
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	868	919	1,004
本年度末純資産残高	35,692	36,585	49,317

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

- 純資産が一般会計等で868百万円、全体で919百万円、連結で1,004百万円増加しています。その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で35,692百万円、全体で36,585百万円、連結で49,317百万円となっております。
- 純行政コストは一般会計等で23,609百万円、全体で35,945百万円、連結で44,169百万円に対し、財源である税込等と国庫補助金等の合計は一般会計等で24,185百万円、全体で36,571百万円、連結で44,830百万円となっており、発生したコストより税込や国庫補助金等の財源が多いことがわかります。

科目の説明

前年度末純資産残高：前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

純行政コスト：行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない
行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

財源 （1） 税金等：地方税、地方交付税、地方譲与税など
（2） 国庫等補助金：国庫支出金及び都道府県支出金など

資産評価差額：有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

その他：上記以外の純資産の変動（調査判明の資産など）

4 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体
業務活動収支	2,289	2,439
1 業務支出	22,539	34,624
2 業務収入	24,828	37,063
3 臨時支出	-	-
4 臨時収入	-	-
投資活動収支	△ 1,937	△ 1,897
1 投資活動支出	2,289	2,631
2 投資活動収入	352	734
財務活動収支	△ 89	△ 346
1 財務活動支出	2,481	2,967
2 財務活動収入	2,392	2,621
本年度資金収支額	264	196
前年度末資金残高	681	1,040
本年度末資金残高	944	1,237
前年度末歳計外現金残高	65	65
本年度歳計外現金増減額	5	5
本年度末歳計外現金残高	70	70
本年度末現金預金残高	1,015	1,307

※表示金額は百万円単位となっており、表示単位未満四捨五入の関係で積上げ

※単位未満の金額があるときは「0」、ないときは「-」としております。

※連結については、連結対象団体の事務負担を考慮し、作成を省略しております。

- 業務活動収支は一般会計等で2,289百万円、全体で2,439百万円のプラスとなっています。
- 投資活動収支は一般会計等で1,937百万円、全体で1,897百万円のマイナスとなっています。
- 財務活動収支は一般会計等で89百万円、全体で346百万円のマイナスとなっています。
- 本年度資金収支額は、一般会計等で264百万円、全体で196百万円のプラスとなっています。

科目の説明

- | | |
|--------|--|
| 業務活動収支 | 1 業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など） |
| | 2 業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など） |
| | 3 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など） |
| | 4 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など） |
| 投資活動収支 | 1 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの |
| | 2 投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など |
| 財務活動収支 | 1 財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還 |
| | 2 財務活動収入：地方債や借入金の収入 |

Ⅲ 財務書類からわかる指標（一般会計等）

1 純資産比率 55.1%

説明	資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示します。企業会計における「自己資本比率」に相当するもので、純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。
算式	純資産合計÷資産合計

2 社会資本形成の世代間負担比率 42.6%

説明	社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を市債の借入れによってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。
算式	地方債残高÷有形固定資産

3 歳入額対資産比率 2.3年

説明	これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するか表しています。この指標は社会基盤資本（道路、橋、公園、校舎等）の整備度合いを示しており、比率が高いほど社会基盤資本整備が進んでいると考えられます。
算式	資産合計÷歳入総額

※歳入総額については、令和3年度決算の歳入総額 279 億 4,340 万 4,991 円

4 有形固定資産減価償却比率 65.7%

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（物品を除く建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。100%に近いほど老朽化が進行していることを意味します。
算式	減価償却累計額÷償却資産取得価額

5 受益者負担の割合 3.8%

説明	行政コスト計算書の経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合がわかります。
算式	経常収益÷経常費用

6 住民一人当たりの資産、負債、行政コスト

資産	負債	行政コスト
867千円	390千円	316千円

※令和4年3月31日現在の人口74,691人による。

(参考指標) 債務償還比率 483 %

説明	実質的な債務が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力はこの指標が低ければ、高く、高ければ、低いと言えます。
算式	$(\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}) \div (\text{経常一般財源等} - \text{経常経費充当財源等}) \times 100$

※将来負担額及び充当可能財源については、地方公共団体財政健全化法の将来負担比率の算定式による。

(将来負担額 - 充当可能財源) = 23,675 百万円

※経常一般財源等については、地方財政状況調査における経常一般財源等に減収補てん債特例分発行額と臨時財政対策債発行可能額を加えたものとする。

※経常経費充当財源等については、地方財政状況調査における経常経費充当一般財源等から元金償還金を控除し、地方公共団体財政健全化法の次の項目を控除したものとする。

- ・債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの。
- ・一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの。
- ・組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの。

(経常一般財源等 - 経常経費充当財源等) = 4,902 百万円

IV 資料

1 一般会計等財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,586,000,474	固定負債	25,956,725,502
有形固定資産	60,352,176,544	地方債	23,153,386,631
事業用資産	40,457,598,585	長期未払金	-
土地	23,178,348,906	退職手当引当金	2,737,598,107
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,422,413,220	その他	65,740,764
建物減価償却累計額	-17,858,536,617	流動負債	3,140,416,554
工作物	793,251,674	1年内償還予定地方債	2,563,637,331
工作物減価償却累計額	-315,925,563	未払金	7,383,903
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	308,530,185
航空機	-	預り金	70,336,206
航空機減価償却累計額	-	その他	190,528,929
その他	1,260,359,590	負債合計	29,097,142,056
その他減価償却累計額	-1,042,696,625	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,384,000	固定資産等形成分	63,693,195,575
インフラ資産	19,312,285,763	余剰分(不足分)	-28,001,241,001
土地	7,375,822,895		
建物	485,912,048		
建物減価償却累計額	-208,450,097		
工作物	46,846,717,032		
工作物減価償却累計額	-35,646,577,602		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	458,861,487		
物品	1,340,414,412		
物品減価償却累計額	-758,122,216		
無形固定資産	30,372,246		
ソフトウェア	30,372,244		
その他	2		
投資その他の資産	2,203,451,684		
投資及び出資金	80,569,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	79,069,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	154,724,022		
長期貸付金	4,727,500		
基金	1,977,944,755		
減債基金	794,455,566		
その他	1,183,489,189		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,513,593		
流動資産	2,203,096,156		
現金預金	1,014,777,867		
未収金	87,398,068		
短期貸付金	1,405,000		
基金	1,105,790,101		
財政調整基金	1,105,790,101		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,274,880		
資産合計	64,789,096,630	純資産合計	35,691,954,574
		負債及び純資産合計	64,789,096,630

行政コスト計算書（P L）

（単位：円）

科目	金額
経常費用	24,543,906,054
業務費用	12,565,457,611
人件費	4,321,093,546
職員給与費	3,235,721,874
賞与等引当金繰入額	308,530,185
退職手当引当金繰入額	276,623,541
その他	500,217,946
物件費等	7,979,941,393
物件費	6,053,993,248
維持補修費	150,237,886
減価償却費	1,770,691,423
その他	5,018,836
その他の業務費用	264,422,672
支払利息	79,909,581
徴収不能引当金繰入額	13,180,756
その他	171,332,335
移転費用	11,978,448,443
補助金等	3,362,379,307
社会保障給付	6,932,722,751
他会計への繰出金	1,670,128,012
その他	13,218,373
経常収益	936,718,678
使用料及び手数料	246,222,510
その他	690,496,168
純経常行政コスト	23,607,187,376
臨時損失	3,072,139
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,072,139
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	994,508
資産売却益	994,508
その他	-
純行政コスト	23,609,265,007

純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,823,855,599	63,054,548,290	-28,230,692,691
純行政コスト(△)	-23,609,265,007		-23,609,265,007
財源	24,185,047,250		24,185,047,250
税金等	15,901,925,707		15,901,925,707
国県等補助金	8,283,121,543		8,283,121,543
本年度差額	575,782,243		575,782,243
固定資産等の変動(内部変動)		2,379,125,865	-2,379,125,865
有形固定資産等の増加		1,471,604,583	-1,471,604,583
有形固定資産等の減少		-20,811,189	20,811,189
貸付金・基金等の増加		1,095,457,261	-928,332,471
貸付金・基金等の減少		-167,124,790	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	292,316,732	292,316,732	-
その他	-	-2,032,795,312	2,032,795,312
本年度純資産変動額	868,098,975	638,647,285	229,451,690
本年度末純資産残高	35,691,954,574	63,693,195,575	-28,001,241,001

資金収支計算書 (CF)

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,539,113,791
業務費用支出	10,560,665,348
人件費支出	4,053,643,795
物件費等支出	6,255,779,637
支払利息支出	79,909,581
その他の支出	171,332,335
移転費用支出	11,978,448,443
補助金等支出	3,362,379,307
社会保障給付支出	6,932,722,751
他会計への繰出支出	1,670,128,012
その他の支出	13,218,373
業務収入	24,828,391,254
税込等収入	15,902,138,962
国県等補助金収入	8,095,122,543
使用料及び手数料収入	246,222,510
その他の収入	584,907,239
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,289,277,463
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,288,512,194
公共施設等整備費支出	1,195,379,933
基金積立金支出	1,021,540,261
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	71,592,000
その他の支出	-
投資活動収入	351,713,298
国県等補助金収入	187,999,000
基金取崩収入	90,222,790
貸付金元金回収収入	72,497,000
資産売却収入	994,508
その他の収入	-
投資活動収支	-1,936,798,896
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,480,850,853
地方債償還支出	2,480,850,853
その他の支出	-
財務活動収入	2,392,166,000
地方債発行収入	2,392,166,000
その他の収入	-
財務活動収支	-88,684,853
本年度資金収支額	263,793,714
前年度末資金残高	680,647,947
本年度末資金残高	944,441,661
前年度末歳計外現金残高	65,175,547
本年度歳計外現金増減額	5,160,659
本年度末歳計外現金残高	70,336,206
本年度末現金預金残高	1,014,777,867

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの 取得原価
イ 取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
ア 建物 15 年～50 年
イ 工作物 10 年～60 年
ウ 物品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては庁内における見込み利用期間 (5 年) に基づく定額法によります。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象 該当事項ありません。

4. 偶発債務 該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計

② 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	5.5%	32.3%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,821 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 681 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

ア 範囲

令和 4 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当ありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容 財政調整基金 800 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,110 百万円

④ 地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 15,672 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,549 百万円

将来負担額 30,747 百万円

充当可能基金額 3,405 百万円

特定財源見込額 3,666 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 19,110 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 191 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 461 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性
地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書の「一般会計」と、資金収支計算書の「一般会計等」の範囲は同一です。
- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,289	百万円
投資活動の国県等補助金収入	188	百万円
未収債権、未払債務等の増減	△297	百万円
減価償却費	△1,766	百万円
賞与等引当金増減	△9	百万円
退職手当引当金増減	169	百万円
徴収不能引当金増減	2	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	576	百万円

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000 百万円

一時借入金に係る利子額 なし

- ⑤ 重要な非資金取引
当期計上のファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	59,370,422,494	318,615,056	14,280,160	59,674,757,390	19,217,158,805	950,961,151	40,457,598,585
土地	23,178,348,906	-	-	23,178,348,906	-	-	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,105,378,644	317,034,576	-	34,422,413,220	17,858,536,617	832,198,713	16,563,876,603
工作物	791,671,194	1,580,480	-	793,251,674	315,925,563	23,320,436	477,326,111
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	1,042,696,625	95,442,002	217,662,965
建設仮勘定	34,664,160	-	14,280,160	20,384,000	-	-	20,384,000
インフラ資産	54,175,315,612	998,528,879	6,531,029	55,167,313,462	35,855,027,699	709,760,120	19,312,285,763
土地	7,041,842,548	335,818,169	1,837,822	7,375,822,895	-	-	7,375,822,895
建物	485,912,048	-	-	485,912,048	208,450,097	11,714,286	277,461,951
工作物	46,428,694,129	422,716,110	4,693,207	46,846,717,032	35,646,577,602	698,045,834	11,200,139,430
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	218,866,887	239,994,600	-	458,861,487	-	-	458,861,487
物品	1,185,953,764	154,460,648	-	1,340,414,412	758,122,216	109,041,354	582,292,196
合計	114,731,691,870	1,471,604,583	20,811,189	116,182,485,264	55,830,308,720	1,769,762,625	60,352,176,544

(単位:円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,618,553,829	21,021,157,987	2,590,898,510	1,266,461,613	684,243,348	141,373,338	13,134,909,960	40,457,598,585
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	287,320,884	543,516,881	85,686,469	4,244,704,158	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	154,446,286	5,684,208,452	952,262,341	974,822,744	135,933,967	55,686,869	8,606,515,944	16,563,876,603
工作物	1	177,639,684	11,672,201	4,317,985	688,500	-	283,007,740	477,326,111
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	220,526	216,760,321	-	-	-	-	682,118	217,662,965
建設仮勘定	-	16,280,000	-	-	4,104,000	-	-	20,384,000
インフラ資産	16,477,114,215	-	864,000	337,330	96,655,587	73,885,665	2,663,428,966	19,312,285,763
土地	6,656,977,344	-	864,000	337,330	-	20,554,701	697,089,520	7,375,822,895
建物	274,723,847	-	-	-	-	-	2,738,104	277,461,951
工作物	9,496,729,024	-	-	-	-	53,330,964	1,650,079,442	11,200,139,430
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	48,684,000	-	-	-	96,655,587	-	313,521,900	458,861,487
物品	15	4,466,751	21	144,198	5	20,234,639	557,446,567	582,292,196
合計	18,095,668,059	21,025,624,738	2,591,762,531	1,266,943,141	780,898,940	235,493,642	16,355,785,493	60,352,176,544

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)						
	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)
桶川北本水道企業団	60,066,000	22,184,900,045	5,953,540,509	16,231,359,536	15,426,488,622	0.39%
公益財団法人桶川市施設管理公社出資金	10,000,000	137,483,756	67,652,058	69,831,698	10,000,000	100.00%
合計	70,066,000	22,322,383,801	6,021,192,567	16,301,191,234	15,436,488,622	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)
株式会社アレド埼玉	1,500,000	4,425,000,000	978,000,000	3,447,000,000	1,500,000,000	0.10%
埼玉県農業信用基金協会出資金	2,030,000	265,511,756,000	251,307,663,000	14,204,093,000	14,204,092,000	0.01%
埼玉県農林公社出資金	1,971,000	22,198,704,607	21,174,048,233	1,024,656,374	619,352,000	0.32%
埼玉県信用保証協会出資金	1,802,000	1,727,368,320,258	1,619,274,291,633	108,094,028,625	83,027,922,384	0.00%
地方公共団体金融機構出資金	3,200,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,602,000,000	0.02%
合計	10,503,000	26,854,368,780,865	26,359,495,002,866	494,873,777,999	115,953,366,384	

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,105,790,101				1,105,790,101	1,105,790,000
減債基金	794,455,566				794,455,566	794,455,000
公共施設整備基金	1,050,553,280				1,050,533,280	1,050,553,000
森林環境譲与税基金	12,152,980				12,152,980	12,152,000
子ども・子育て応援基金	22,360,335				22,360,335	22,360,000
みどりの基金	82,474,842				82,474,842	82,474,000
文化振興基金	2,891,864				2,891,864	2,891,000
旧熊谷陸軍飛行学校楠川分教場跡地	3,730,280				3,730,280	3,730,000
高額療養費貸付基金	3,325,608				3,325,608	3,325,000
介護保険の特例居宅介護サービス等	3,000,000				3,000,000	3,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
合計	3,083,734,856				3,083,714,856	3,083,730,000

⑤ 貸付金の明細

(単位:円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
入学準備金貸付金	4,727,500	-	1,405,000	-	8,213,000
合計	4,727,500	-	1,405,000	-	8,213,000

⑥長期延滞償権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備貸付金	2,060,000	-
小計	2,060,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	35,316,264	▲ 4,430,954
固定資産税	44,576,619	▲ 5,592,804
軽自動車税	1,199,200	▲ 150,458
都市計画税	7,878,782	▲ 988,511
その他の未収金		
分担金・負担金	635,740	▲ 79,763
使用料・手数料	325,585	▲ 40,850
諸収入	25,746,254	▲ 3,230,253
小計	115,678,444	▲ 14,513,593
合計	117,738,444	▲ 14,513,593

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	20,000	-
小計	20,000	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	20,959,268	▲ 2,629,654
固定資産税	15,597,166	▲ 1,956,898
軽自動車税	1,803,800	▲ 226,314
都市計画税	2,780,721	▲ 348,883
その他の未収金		
分担金・負担金	91,980	▲ 11,540
使用料・手数料	25,800	▲ 3,237
諸収入	8,754,267	▲ 1,098,354
小計	50,013,002	▲ 6,274,880
合計	50,033,002	▲ 6,274,880

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	うち	
【通常分】										
一般公共事業	1,669,038,796	251,172,469	34,168,612	543,384,184	762,124,000	329,362,000				
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	1,961,941,343	186,737,326	77,097,539	811,942,000	717,141,804	355,760,000				
一般単独事業	7,094,926,610	702,274,242	6,966,715	2,562,773,361	3,702,994,992	330,330,000			491,861,542	
その他	1,219,551,313	196,424,278		31,056,665	312,060,000	8,088,000			868,346,648	
【特別分】										
臨時財政対策債	13,149,995,268	1,082,338,765	6,155,630,905	6,994,364,363						
減税補てん債	108,117,257	37,524,072	108,117,257							
退職手当債										
その他	513,453,375	107,166,179	90,717,682	66,006,489	331,531,204	25,198,000				
合計	25,717,023,962	2,563,637,331	6,472,698,710	11,009,527,062	5,825,852,000	1,048,738,000			1,360,208,190	

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		(参考) 加重平均利率 30.35%
	1年以内	1年以上	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	
25,717,023,962	25,212,997,347	499,601,612	499,601,612	4,425,003			

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内	
	25,717,023,962	2,563,637,331	2,576,745,230	2,420,871,999	2,286,455,084	2,109,707,028	4,282,074,906	2,172,813,816								

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

(単位:円)

⑤引当金の明細

区分	前期未残高	当期増加額	当期減少額		当期未残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(長期)	13,273,628	17,303,535	16,046,554	-	14,530,609
徴収不能引当金(短期)	5,315,795	2,674,034	1,716,270	-	6,273,559
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,569,108,402	276,623,541	108,133,836	-	2,737,598,107
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	317,703,975	308,530,185	317,703,975	-	308,530,185
合計	2,905,401,800	605,131,295	443,600,635	-	3,066,932,460

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	埼玉県中央広域事務組合負担金	埼玉県中央広域事務組合	986,649,000	埼玉県中央広域事務組合に対する経費負担
	埼玉県後期高齢者医療療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	760,929,678	埼玉県後期高齢者医療広域連合に対する経費負担
	公共下水道事業会計負担金	公共下水道事業会計	267,993,000	公共下水道事業会計に対する経費負担
	埼玉県市町村総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	210,456,677	埼玉県市町村総合事務組合に対する経費負担
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	189,141,000	公共下水道事業会計に対する経費負担
	その他		947,209,952	
合計	計		3,362,379,307	
			3,362,379,307	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		10,141,781,948
		地方消費税清算金		1,593,299,000
		地方譲与税		172,671,000
		税交付金		255,228,000
		地方特例交付金		172,237,000
		地方交付税		3,328,685,000
		その他		238,237,014
		小計		15,902,138,962
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	184,617,000
			県支出金	3,382,000
			計	187,999,000
		経常的補助金	国庫支出金	6,521,062,921
			県支出金	1,574,059,622
			計	8,095,122,543
		小計		8,283,121,543
		合計		24,185,260,505

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	23,616,061,820	8,095,122,543	1,440,666,000	11,711,247,372	2,369,025,905
有形固定資産等の増加	1,450,793,394	187,999,000	951,500,000	311,294,394	-
貸付金・基金等の増加	928,332,471	-	-	926,927,471	1,405,000
その他	-	-	-	-	-
合計	25,995,187,685	8,283,121,543	2,392,166,000	12,949,469,237	2,370,430,905

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	1,014,777,867
短期投資(現金同等物)	-
合計	1,014,777,867

2 全体財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,290,277,781	固定負債	48,604,084,306
有形固定資産	82,248,594,574	地方債等	28,216,318,377
事業用資産	40,457,598,585	長期未払金	-
土地	23,178,348,906	退職手当引当金	2,784,933,107
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,422,413,220	その他	17,602,832,822
建物減価償却累計額	-17,858,536,617	流動負債	3,706,200,244
工作物	793,251,674	1年内償還予定地方債等	3,021,414,166
工作物減価償却累計額	-315,925,563	未払金	93,822,852
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	330,098,091
航空機	-	預り金	70,336,206
航空機減価償却累計額	-	その他	190,528,929
その他	1,260,359,590	負債合計	52,310,284,550
その他減価償却累計額	-1,042,696,625	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,384,000	固定資産等形成分	87,397,472,882
インフラ資産	40,751,594,232	余剰分(不足分)	-50,812,195,474
土地	7,548,053,570	他団体出資等分	-
建物	634,616,887		
建物減価償却累計額	-230,362,502		
工作物	70,585,987,639		
工作物減価償却累計額	-38,261,981,697		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	475,280,335		
物品	1,948,980,188		
物品減価償却累計額	-909,578,431		
無形固定資産	1,359,203,257		
ソフトウェア	31,156,244		
その他	1,328,047,013		
投資その他の資産	2,682,479,950		
投資及び出資金	81,194,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	79,694,000		
その他	-		
長期延滞債権	335,103,932		
長期貸付金	4,727,500		
基金	2,299,665,468		
減債基金	794,455,566		
その他	1,505,209,902		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,210,950		
流動資産	2,605,284,177		
現金預金	1,307,196,079		
未収金	209,319,485		
短期貸付金	1,405,000		
基金	1,105,790,101		
財政調整基金	1,105,790,101		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,426,488		
繰延資産	-	純資産合計	36,585,277,408
資産合計	88,895,561,958	負債及び純資産合計	88,895,561,958

行政コスト計算書（P L）

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	37,627,081,094
業務費用	14,344,422,961
人件費	4,578,229,223
職員給与費	3,438,105,790
賞与等引当金繰入額	328,568,091
退職手当引当金繰入額	276,623,541
その他	534,931,801
物件費等	9,384,157,198
物件費	6,468,089,953
維持補修費	152,257,195
減価償却費	2,758,658,294
その他	5,151,756
その他の業務費用	382,036,540
支払利息	172,227,190
徴収不能引当金繰入額	38,466,930
その他	171,342,420
移転費用	23,282,658,133
補助金等	16,336,267,958
社会保障給付	6,933,165,202
その他	13,224,973
経常収益	1,684,329,997
使用料及び手数料	845,565,906
その他	838,764,091
純経常行政コスト	35,942,751,097
臨時損失	3,072,139
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,072,139
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	994,508
資産売却益	994,508
その他	-
純行政コスト	35,944,828,728

純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,666,400,629	87,400,838,754	-51,734,438,125	-
純行政コスト(△)	-35,944,828,728		-35,944,828,728	-
財源	36,571,388,775		36,571,388,775	-
税金等	21,354,192,553		21,354,192,553	-
国県等補助金	15,217,196,222		15,217,196,222	-
本年度差額	626,560,047		626,560,047	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,809,096,630	-1,809,096,630	
有形固定資産等の増加		1,750,951,502	-1,750,951,502	
有形固定資産等の減少		-951,636,991	951,636,991	
貸付金・基金等の増加		1,177,629,909	-1,009,782,119	
貸付金・基金等の減少		-167,847,790	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	292,316,732	292,316,732	-	
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-2,104,779,234	2,104,779,234	
本年度純資産変動額	918,876,779	-3,365,872	922,242,651	-
本年度末純資産残高	36,585,277,408	87,397,472,882	-50,812,195,474	-

資金収支計算書（CF）

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,623,532,730
業務費用支出	11,340,874,597
人件費支出	4,312,646,603
物件費等支出	6,684,658,384
支払利息支出	172,227,190
その他の支出	171,342,420
移転費用支出	23,282,658,133
補助金等支出	16,336,267,958
社会保障給付支出	6,933,165,202
その他の支出	13,224,973
業務収入	37,062,696,279
税収等収入	20,955,748,170
国県等補助金収入	14,572,063,222
使用料及び手数料収入	845,094,753
その他の収入	689,790,134
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,439,163,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,631,135,263
公共施設等整備費支出	1,455,830,354
基金積立金支出	1,103,712,909
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	71,592,000
その他の支出	-
投資活動収入	734,347,894
国県等補助金収入	235,635,550
基金取崩収入	90,945,790
貸付金元金回収収入	72,497,000
資産売却収入	994,508
その他の収入	334,275,046
投資活動収支	-1,896,787,369
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,967,246,397
地方債等償還支出	2,967,246,397
その他の支出	-
財務活動収入	2,621,266,000
地方債等発行収入	2,621,266,000
その他の収入	-
財務活動収支	-345,980,397
本年度資金収支額	196,395,783
前年度末資金残高	1,040,464,090
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,236,859,873
前年度末歳計外現金残高	65,175,547
本年度歳計外現金増減額	5,160,659
本年度末歳計外現金残高	70,336,206
本年度末現金預金残高	1,307,196,079

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの 取得原価
取得原価が不明なもの 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券 保有していないため省略
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの 保有していないため省略
イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|-------|-----------|
| ア 建物 | 15 年～50 年 |
| イ 工作物 | 10 年～60 年 |
| ウ 物品 | 2 年～15 年 |
- ② 無形固定資産 定額法
(ソフトウェアについては庁内における見込み利用期間(5年)に基づく定額法によります。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能引当金を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉縣市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち桶川市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3カ月以内に満期が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 全体対象会計

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
介護保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計
公共下水道事業会計	地方公営事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産

① 範囲

令和 4 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	59,370,422,494	318,615,056	14,280,160	59,674,757,390	19,217,158,805	950,961,151	40,457,598,585
土地	23,178,348,906	-	-	23,178,348,906	-	-	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	34,105,378,644	317,034,576	-	34,422,413,220	17,858,536,617	832,198,713	16,563,876,603
工作物	791,671,194	1,580,480	-	793,251,674	315,925,563	23,320,436	477,326,111
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	1,042,696,625	95,442,002	217,662,965
建設仮勘定	34,664,160	-	14,280,160	20,384,000	-	-	20,384,000
インフラ資産	78,067,999,092	1,199,120,597	23,181,258	79,243,938,431	38,492,344,199	1,592,461,161	40,751,594,232
土地	7,214,073,223	335,818,169	1,837,822	7,548,053,570	-	-	7,548,053,570
建物	631,766,887	2,850,000	-	634,616,887	230,362,502	19,018,421	404,254,385
工作物	69,986,641,866	604,038,980	4,693,207	70,585,987,639	38,261,981,697	1,573,442,740	32,324,005,942
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	235,517,116	256,413,448	16,650,229	475,280,335	-	-	475,280,335
物品	1,783,479,540	165,500,648	-	1,948,980,188	909,578,431	157,644,215	1,039,401,757
合計	139,221,901,126	1,683,236,301	37,461,418	140,867,676,009	58,619,081,435	2,701,066,527	82,248,594,574

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,618,553,829	21,021,157,987	2,590,898,510	1,266,461,613	684,243,348	141,373,338	13,134,909,960	40,457,598,585
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	287,320,884	543,516,881	85,686,469	4,244,704,158	23,178,348,906
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	154,446,286	5,684,208,452	952,262,341	974,822,744	135,933,967	55,686,869	8,606,515,944	16,563,876,603
工作物	1	177,639,684	11,672,201	4,317,985	688,500	-	283,007,740	477,326,111
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	220,526	216,760,321	-	-	-	-	682,118	217,662,965
建設仮勘定	-	16,280,000	-	-	4,104,000	-	-	20,384,000
インフラ資産	37,916,422,684	-	864,000	337,330	96,655,587	73,885,665	2,663,428,966	40,751,594,232
土地	6,829,208,019	-	864,000	337,330	-	20,554,701	697,089,520	7,548,053,570
建物	401,516,281	-	-	-	-	-	2,738,104	404,254,385
工作物	30,620,595,536	-	-	-	-	53,330,964	1,650,079,442	32,324,005,942
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	65,102,848	-	-	-	96,655,587	-	313,521,900	475,280,335
物品	457,109,575	4,466,751	22	144,198	5	20,234,639	557,446,567	1,039,401,757
合計	39,992,086,088	21,025,624,738	2,591,762,532	1,266,943,141	780,898,940	235,493,642	16,355,785,493	82,248,594,574

3 連結財務書類 貸借対照表 (BS)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,472,146,519	固定負債	49,817,648,440
有形固定資産	93,638,064,067	地方債等	28,450,537,879
事業用資産	41,371,863,503	長期未払金	-
土地	23,327,564,936	退職手当引当金	3,735,707,190
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,604,757,274	その他	17,631,403,371
建物減価償却累計額	-19,292,973,847	流動負債	4,141,624,047
工作物	821,222,386	1年内償還予定地方債等	3,123,075,516
工作物減価償却累計額	-326,754,211	未払金	285,925,018
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,656,191
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	393,062,830
航空機	-	預り金	78,780,293
航空機減価償却累計額	-	その他	255,124,199
その他	1,260,359,590	負債合計	53,959,272,487
その他減価償却累計額	-1,042,696,625	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,384,000	固定資産等形成分	99,716,566,293
インフラ資産	51,044,936,099	余剰分(不足分)	-50,399,921,073
土地	7,743,016,287	他団体出資等分	-
建物	1,139,572,957		
建物減価償却累計額	-554,819,208		
工作物	87,620,685,473		
工作物減価償却累計額	-45,836,231,499		
その他	1,643,434,800		
その他減価償却累計額	-1,195,213,426		
建設仮勘定	484,490,715		
物品	2,821,572,709		
物品減価償却累計額	-1,600,308,244		
無形固定資産	1,362,155,033		
ソフトウェア	33,922,244		
その他	1,328,232,789		
投資その他の資産	3,471,927,419		
投資及び出資金	11,128,000		
有価証券	1,500,000		
出資金	9,628,000		
その他	-		
長期延滞債権	335,103,932		
長期貸付金	4,727,500		
基金	3,155,622,221		
減債基金	794,455,566		
その他	2,361,166,655		
その他	3,556,716		
徴収不能引当金	-38,210,950		
流動資産	4,803,771,188		
現金預金	3,206,000,136		
未収金	353,423,777		
短期貸付金	1,405,000		
基金	1,243,014,774		
財政調整基金	1,243,014,774		
減債基金	-		
棚卸資産	8,992,090		
その他	15,087,390		
徴収不能引当金	-24,151,979		
繰延資産	-	純資産合計	49,316,645,220
資産合計	103,275,917,707	負債及び純資産合計	103,275,917,707

行政コスト計算書 (P L)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	47,239,425,031
業務費用	16,970,505,378
人件費	5,977,179,020
職員給与費	4,393,630,161
賞与等引当金繰入額	390,027,450
退職手当引当金繰入額	364,249,289
その他	829,272,120
物件費等	10,590,128,846
物件費	7,003,694,088
維持補修費	293,700,898
減価償却費	3,273,282,656
その他	19,451,204
その他の業務費用	403,197,512
支払利息	177,415,951
徴収不能引当金繰入額	39,124,772
その他	186,656,789
移転費用	30,268,919,653
補助金等	14,706,078,764
社会保障給付	15,526,161,361
その他	36,679,528
経常収益	3,072,179,324
使用料及び手数料	2,220,447,590
その他	851,731,734
純経常行政コスト	44,167,245,707
臨時損失	3,273,450
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,072,150
損失補償等引当金繰入額	-
その他	201,300
臨時利益	1,555,508
資産売却益	1,555,508
その他	-
純行政コスト	44,168,963,649

純資産変動計算書 (NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	48,312,950,905	99,692,727,002	-51,379,776,097	-
純行政コスト(△)	-44,168,963,649		-44,168,963,649	-
財源	44,829,592,538		44,829,592,538	-
税金等	28,582,918,400		28,582,918,400	-
国県等補助金	16,246,674,138		16,246,674,138	-
本年度差額	660,628,889		660,628,889	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	292,316,732			
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	50,748,694			-
その他	-			
本年度純資産変動額	1,003,694,315	23,839,291	979,855,024	-
本年度末純資産残高	49,316,645,220	99,716,566,293	-50,399,921,073	-

注記

1. 連結財務書類における注記

連結財務書類作成においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を統一的な基準による地方公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。

2. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	比例 連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上尾桶川伊奈衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.62%
桶川北本水道事業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	53.19%
埼玉県央広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.16%
埼玉市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.57%
彩の国さいたま人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.79%
埼玉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.14%
社会福祉法人桶川市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人桶川市施設管理公社	第三セクター等	全部連結	-

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額について

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入により表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (H)
事業用資産	61,708,819,589	342,452,056	16,983,459	62,034,288,186	20,662,424,683	983,883,313	41,371,863,503
土地	23,325,822,499	2,162,000	419,563	23,327,564,936	-	-	23,327,564,936
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	36,268,502,948	338,485,576	2,231,250	36,604,757,274	19,292,973,847	864,251,350	17,311,783,427
工作物	819,470,392	1,804,480	52,486	821,222,386	326,754,211	24,189,961	494,468,175
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,260,359,590	-	-	1,260,359,590	1,042,696,625	95,442,002	217,662,965
建設仮勘定	34,664,160	-	14,280,160	20,384,000	-	-	20,384,000
インフラ資産	95,311,048,489	1,721,692,652	44,975,709	96,987,765,432	46,391,050,707	1,970,715,610	50,596,714,725
土地	7,406,726,737	338,127,371	1,837,822	7,743,016,286	-	-	7,743,016,286
建物	1,130,742,090	8,830,867	-	1,139,572,957	554,819,208	28,863,955	584,753,749
工作物	86,527,521,638	1,113,611,769	20,447,933	87,620,685,474	45,836,231,499	1,941,851,655	41,784,453,975
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	246,058,024	261,122,645	22,689,954	484,490,715	-	-	484,490,715
物品	4,250,602,040	236,620,762	25,653,139	4,461,569,663	2,795,521,670	223,289,292	1,666,047,993
合計	161,270,470,118	2,300,765,470	87,612,307	163,483,623,281	69,848,997,060	3,177,888,215	93,634,626,221

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,618,553,829	21,021,157,987	2,590,898,510	1,320,069,531	684,243,348	1,002,030,338	13,134,909,960	41,371,863,503
土地	1,463,887,016	14,926,269,530	1,626,963,968	290,376,914	543,516,881	231,846,469	4,244,704,158	23,327,564,936
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	154,446,286	5,684,208,452	952,262,341	1,020,332,568	135,933,967	758,083,869	8,606,515,944	17,311,783,427
工作物	1	177,639,684	11,672,201	9,360,049	688,500	12,100,000	283,007,740	494,468,175
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	220,526	216,760,321	-	-	-	-	682,118	217,662,965
建設仮勘定	-	16,280,000	-	-	4,104,000	-	-	20,384,000
インフラ資産	47,761,543,177	-	864,000	337,330	96,655,587	73,885,665	2,663,428,966	50,596,714,725
土地	7,024,170,735	-	864,000	337,330	-	20,554,701	697,089,520	7,743,016,286
建物	582,015,645	-	-	-	-	-	2,738,104	584,753,749
工作物	40,081,043,569	-	-	-	-	53,330,964	1,650,079,442	41,784,453,975
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	74,313,228	-	-	-	96,655,587	-	313,521,900	484,490,715
物品	940,223,932	4,466,753	999,205	6,181,343	5	156,684,639	557,492,116	1,666,047,993
合計	50,320,320,938	21,025,624,740	2,592,761,715	1,326,588,204	780,898,940	1,232,600,642	16,355,831,042	93,634,626,221

連結精算表(BS)

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計	福川北本 水道事業団	上尾福川伊奈 衛生組合	埼玉県央広域 事務組合
【資産の部】									
固定資産	62,586,000	185,468	23,225,874	291,615	1,320	86,290,278	10,328,421	63,790	1,476,069
有形固定資産	60,352,177	0	21,896,418	0	0	82,248,595	10,328,235	63,567	996,623
事業用資産	40,457,599	0	0	0	0	40,457,599	0	53,608	860,657
土地	23,178,349	0	0	0	0	23,178,349	0	3,056	146,160
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	34,422,413	0	0	0	0	34,422,413	0	727,688	1,454,656
建物減価償却累計額	-17,858,537	0	0	0	0	-17,858,537	0	-682,178	-752,259
工作物	793,252	0	0	0	0	793,252	0	12,768	15,203
工作物減価償却累計額	-315,926	0	0	0	0	-315,926	0	-7,726	-3,103
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,260,360	0	0	0	0	1,260,360	0	0	0
その他減価償却累計額	-1,042,697	0	0	0	0	-1,042,697	0	0	0
建設仮勘定	20,384	0	0	0	0	20,384	0	0	0
インフラ資産	19,312,286	0	21,439,308	0	0	40,751,594	10,293,342	0	0
土地	7,375,823	0	172,231	0	0	7,548,054	194,963	0	0
建物	485,912	0	148,705	0	0	634,617	504,956	0	0
建物減価償却累計額	-208,450	0	-21,912	0	0	-230,363	-324,457	0	0
工作物	46,846,717	0	23,739,271	0	0	70,585,988	17,034,698	0	0
工作物減価償却累計額	-35,646,578	0	-2,615,404	0	0	-38,261,982	-7,574,250	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1,643,435	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	-1,195,213	0	0
建設仮勘定	458,861	0	16,419	0	0	475,280	9,210	0	0
物品	1,340,414	0	607,569	996	0	1,948,980	135,770	84,917	628,583
物品減価償却累計額	-758,122	0	-150,460	-996	0	-909,578	-100,877	-74,958	-492,617
無形固定資産	30,372	0	1,328,831	0	0	1,359,203	186	0	2,766
ソフトウェア	30,372	0	784	0	0	31,156	0	0	2,766
その他	0	0	1,328,047	0	0	1,328,047	186	0	0
投資その他の資産	2,203,452	185,468	625	291,615	1,320	2,682,480	0	223	476,680
投資及び出資金	80,569	0	625	0	0	81,194	0	0	0
有価証券	1,500	0	0	0	0	1,500	0	0	0
出資金	79,069	0	625	0	0	79,694	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	154,724	171,208	0	5,979	3,192	335,104	0	0	0
長期貸付金	4,728	0	0	0	0	4,728	0	0	0
基金	1,977,945	31,434	0	290,287	0	2,299,665	0	223	476,680
減債基金	794,456	0	0	0	0	794,456	0	0	0
その他	1,183,489	31,434	0	290,287	0	1,505,210	0	223	476,680
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	-14,514	-17,174	0	-4,651	-1,872	-38,211	0	0	0
流動資産	2,203,096	123,007	138,364	136,147	4,870	2,605,284	1,471,728	43,845	119,923
現金預金	1,014,778	71,211	82,807	134,578	3,822	1,307,196	1,318,796	2,589	27,290
資金	944,442	71,211	82,807	134,578	3,822	1,236,860	1,318,796	2,589	27,290
歳計外現金	70,336	0	0	0	0	70,336	0	0	0
未収金	87,398	57,360	55,557	5,979	3,026	209,319	134,774	0	0
短期貸付金	1,405	0	0	0	0	1,405	0	0	0
基金	1,105,790	0	0	0	0	1,105,790	0	41,256	92,633
財政調整基金	1,105,790	0	0	0	0	1,105,790	0	41,256	92,633
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	8,937	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	14,946	0	0
徴収不能引当金	-6,275	-5,564	0	-4,410	-2,177	-18,426	-5,725	0	0
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	64,789,097	308,474	23,364,238	427,763	5,991	88,895,562	11,800,148	107,635	1,595,992
【負債の部】									
固定負債	25,956,726	8,039	22,600,024	29,978	9,318	48,604,084	233,721	15,945	853,959
地方債等	23,153,387	0	5,062,932	0	0	28,216,318	83,641	0	150,579
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,737,598	8,039	0	29,978	9,318	2,784,933	123,486	15,945	701,438
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	65,741	0	17,537,092	0	0	17,602,833	26,595	0	1,942
流動負債	3,140,417	5,135	546,308	10,052	4,289	3,706,200	273,359	1,934	85,258
1年内償還予定地方債等	2,563,637	0	457,777	0	0	3,021,414	63,748	0	37,913
未払金	7,384	1,076	82,021	1,846	1,496	93,823	129,722	0	0
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	308,530	4,060	6,510	8,205	2,793	330,098	15,019	1,620	46,236
預り金	70,336	0	0	0	0	70,336	1,383	314	0
その他	190,529	0	0	0	0	190,529	63,486	0	1,109
負債合計	29,097,142	13,174	23,146,332	40,030	13,607	52,310,285	507,080	17,879	939,217
【純資産の部】									
固定資産等形成分	63,693,196	185,468	23,225,874	291,615	1,320	87,397,473	10,328,421	105,046	1,568,702
剰余分(不足分)	-28,001,241	109,832	-23,007,968	96,118	-8,936	-50,812,195	964,647	-15,289	-911,927
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	35,691,955	295,300	217,906	387,733	-7,616	36,585,277	11,293,068	89,757	656,775
負債及び純資産合計	64,789,097	308,474	23,364,238	427,763	5,991	88,895,562	11,800,148	107,635	1,595,992

連結精算表(NW)

単位:千円

	一般会計等	国民健康保険特別会計	公共下水道事業会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	34,823,856	333,477	198,704	313,349	-2,986	0	35,666,401
純行政コスト(△)	-23,609,265	-6,799,817	-932,992	-4,317,081	-1,043,724	757,450	-35,944,829
財源	24,185,047	6,761,640	951,593	4,391,465	1,039,093	-757,450	36,571,389
税収等	15,901,926	1,823,945	951,593	2,395,085	1,039,093	-757,450	21,354,193
国県等補助金	8,283,122	4,937,695	0	1,996,380	0	0	15,217,196
本年度差額	575,782	-38,177	19,202	74,384	-4,631	0	626,560
固定資産等の変動(内訳変動)	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0
無償所管機等	292,317	0	0	0	0	0	292,317
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	868,099	-38,177	19,202	74,384	-4,631	0	918,877
本年度末純資産残高	35,691,955	293,300	217,906	387,733	-7,616	0	36,585,277

単位:千円

	全体会計	福川北本水道事業団	上尾福川伊奈衛生組合	埼玉県中央広域事務組合	埼玉県市町村総務組合	影の園さいたまひとづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	公益財団法人福川市施設管理公社	社会福祉法人福川市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	35,666,401	11,118,274	94,771	648,621	2,627	3,739	631,523	69,832	147,229	48,383,017	-70,066	48,312,951
純行政コスト(△)	-35,944,829	-23,056	-59,681	-1,009,328	-980	66	-8,965,433	0	-147,278	-46,150,518	1,981,555	-44,168,964
財源	36,571,389	156,208	55,055	1,007,774	700	0	8,867,366	0	152,655	46,811,147	-1,981,555	44,829,593
税収等	21,354,193	155,405	55,055	999,686	700	0	5,972,651	0	45,230	28,582,918	0	28,582,918
国県等補助金	15,217,196	804	0	8,088	0	0	2,894,715	0	107,426	18,228,229	-1,981,555	16,246,674
本年度差額	626,560	133,153	-4,626	-1,554	-281	66	-98,067	0	5,378	660,629	0	660,629
固定資産等の変動(内訳変動)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償所管機等	292,317	0	0	0	0	0	0	0	0	292,317	0	292,317
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-388	9,708	230	0	-552	0	109	50,749	0	50,749
その他	0	41,641	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	918,877	174,794	-5,014	8,154	-51	66	-98,618	0	5,487	1,003,694	0	1,003,694
本年度末純資産残高	36,585,277	11,293,068	89,757	656,775	2,576	3,805	532,905	69,832	152,716	49,386,711	-70,066	49,316,645

連結精算表(CF)

単位:千円

	一般会計等	国民健康保険 特別会計	公共下水道 事業会計	介護保険 特別会計	後期高齢者 医療特別会計	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】							
業務支出	22,539,114	6,836,980	568,341	5,739,071	1,103,808	-2,153,781	34,623,533
業務費用支出	10,560,665	155,372	253,586	261,490	109,762	0	11,340,875
人件費支出	4,053,644	52,139	65,085	112,403	29,375	0	4,312,647
物件費等支出	6,255,780	103,233	96,173	149,086	80,386	0	6,684,658
支払利息支出	79,910	0	92,318	0	0	0	172,227
その他の支出	171,332	0	10	0	0	0	171,342
繰越費用支出	11,978,448	6,681,608	304,755	5,477,581	994,046	-2,153,781	23,282,658
補助金等支出	3,362,379	6,681,608	304,749	5,450,620	994,046	-457,134	16,336,268
社会保険給付支出	6,932,723	0	0	442	0	0	6,933,165
他会計への繰出支出	1,670,128	0	0	26,519	0	-1,696,647	0
その他の支出	13,218	0	7	0	0	0	13,225
業務収入	24,828,391	6,798,896	705,205	5,785,796	1,098,189	-2,153,781	37,062,696
税収等収入	15,902,139	1,819,942	106,222	2,391,424	1,036,336	-300,316	20,955,748
国県等補助金収入	8,095,123	4,937,695	0	1,996,380	0	-457,134	14,572,063
使用料及び手数料収入	246,223	0	598,872	0	0	0	845,095
その他の収入	584,907	41,259	110	1,397,992	61,852	-1,396,331	639,790
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0
業務活動収支	2,289,277	-38,083	146,864	46,725	-5,619	0	2,439,164
【投資活動収支】							
投資活動支出	2,288,512	63	260,450	82,110	0	0	2,631,135
公共施設等整備費支出	1,195,380	0	260,450	0	0	0	1,455,830
基金積立金支出	1,021,940	63	0	82,110	0	0	1,103,713
投資及び貸出資金支出	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	71,592	0	0	0	0	0	71,592
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	351,713	0	381,912	723	0	0	734,348
国県等補助金収入	187,999	0	47,637	0	0	0	235,636
基金取崩収入	90,223	0	0	723	0	0	90,946
貸付金元金回収収入	72,497	0	0	0	0	0	72,497
資産売却収入	995	0	334,275	0	0	0	995
その他の収入	0	0	0	0	0	0	334,275
投資活動収支	-1,936,799	-63	121,461	-81,387	0	0	-1,896,787
【財務活動収支】							
財務活動支出	2,480,851	0	486,396	0	0	0	2,967,246
地方債等償還支出	2,480,851	0	486,396	0	0	0	2,967,246
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収入	2,392,166	0	229,100	0	0	0	2,621,266
地方債等発行収入	2,392,166	0	229,100	0	0	0	2,621,266
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	-88,685	0	-257,296	0	0	0	-345,980
本年度資金収支額	263,794	-38,146	11,029	-34,662	-5,619	0	196,396
前年度末資金残高	680,648	109,357	71,778	169,240	9,441	0	1,040,464
本年度末資金残高	0	0	0	0	0	0	0
本年度末資金残高	944,442	71,211	82,807	134,578	3,822	0	1,236,860
前年度末歳計外現金残高	65,176	0	0	0	0	0	65,176
本年度末歳計外現金増減額	5,161	0	0	0	0	0	5,161
本年度末歳計外現金残高	70,336	0	0	0	0	0	70,336
本年度末現金預金残高	1,014,778	71,211	82,807	134,578	3,822	0	1,307,196

